

都市部

実施計画事業

令和 8 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	空き家等適正管理支援事業	所管部課名	都市部
			まちなみ景観課

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等		財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法、横須賀市空き家等の適正管理に関する条例							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	横須賀市立地適正化計画	
	中柱	都市基盤の整備					横須賀市空家等対策計画	
	小柱						横須賀市国土強靱化地域計画	
目標	空き家所有者に対して適正管理と自主解体を促すことで、管理不全空き家等の解消と跡地の利活用を促進し、良好な住環境の維持と住宅ストックの適正化を図る。							
目標達成に必要なこと	・市民等からの通報に基づく管理不全の空き家等の調査、所有者の特定 ・空き家所有者に対する適正管理に関する情報提供・指導等 ・空き家の解体補助制度の運用による空き家の解消							
具体的な事業内容	・通報のあった空き家等の現地調査、所有者特定、所有者に対する適正管理の支援・指導 ・所有者による老朽危険空き家の解体工事に対する補助金交付(補助率1/2、上限35万円) ・所有者による旧耐震基準の空き家(3年以上利用実績のない住宅)解体工事に対する補助金交付(補助率1/2、上限15万円) ・空家等対策協議会の運営							

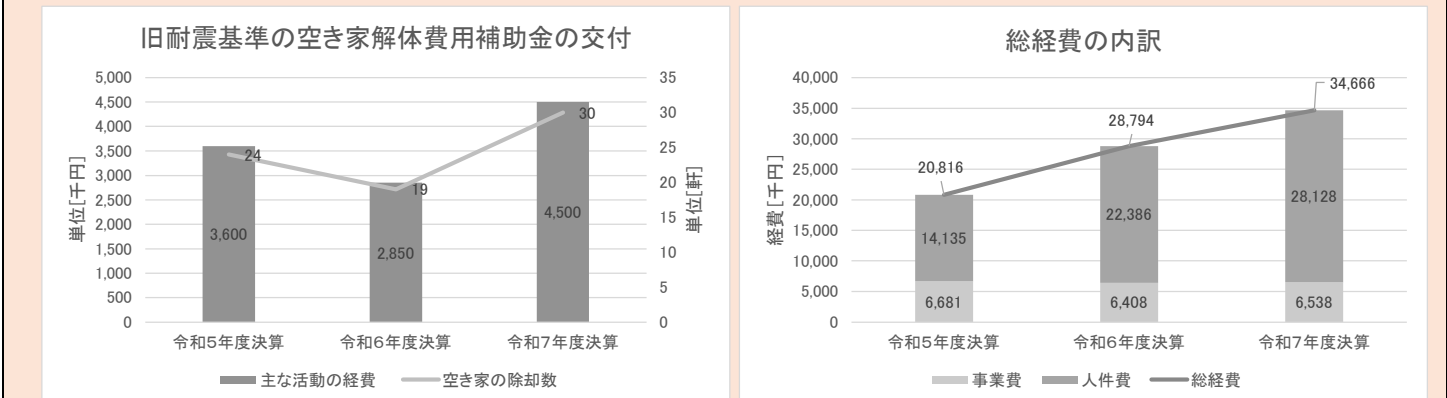
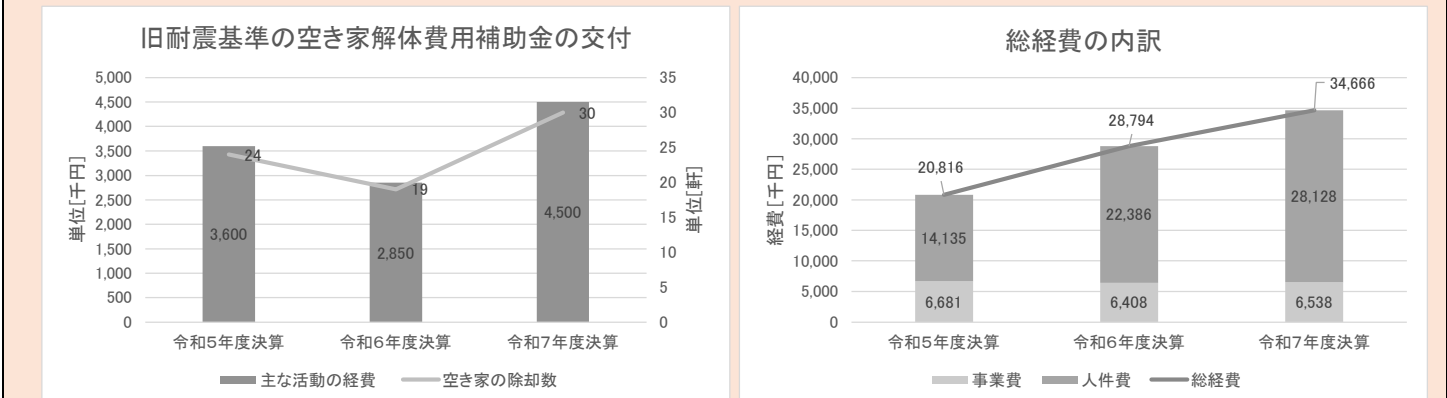
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 旧耐震基準の空き家解体費用補助金の交付	空き家の除却数	24	19	30	軒
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 空き家解体費用補助金の交付	空き家の除却数	9	10	6	軒
③ 市の指導等により補助金を利用しないで除却された空き家	空き家の除却数	20	14	29	軒

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分		令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a	事業費（予算現額・支出済額）	6,681	6,408	6,538	7,294	千円
	主な活動の経費（※上記(2)①）	3,600	2,850	4,500	3,750	千円
	その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	3,081	3,558	2,038	3,544	千円
b	人件費	14,135	22,386	28,128	27,595	千円
	正規職員	1.3	2.2	2.7	2.7	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,220	3,530	4,009	3,692	千円
総経費（a + b）		20,816	28,794	34,666	34,889	千円

(4) 年度ごとの推移 (【主な活動の実績 (※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	空き家件数増加に伴いこの事業における正規職員の業務割り当ての増加と職員自体の給与改定が行われたことから、人件費が増加している。 また、空き家解体助成申請件数が増えたことに伴い事業費自体も増加し、総経費が増加した。		
今後の事業 の方向性	全国的に人口減少・高齢化が進む中、空き家は長期的には増加傾向にあり、管理が行き届かない空き家の通報は今後も続くものと考えられる。 空き家所有者による自主的な対応を後押しするものとして、空き家の解体補助金の交付や空き家管理者・所有者向け相談会等も実施し、空き家所有者に対する管理支援・指導は、今後も着実かつ継続して実施していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	35	項目番号	4
事務事業名	浦賀港周辺地区再整備事業								所管部課名	都市部		
										まちなみ景観課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	歴史や文化・スポーツを生かしたにぎわいの再興				分野別計画	
	中柱	ルートミュージアムのさらなる強化					
	小柱	②浦賀地区の活性化					
目標	・レンガドック等の産業遺産の実験的活用イベントを行い、将来の本格的な活用の可能性を探求する。 ・浦賀地域の活性化や交流人口の増加を図り、横須賀の新しい魅力作りを目指す。						
目標達成に必要なこと	・レンガドック活用イベント実行委員会の活動により、地元市民、住重及び市の3者間における良好な関係を維持させる。 ・浦賀工場跡地の新たな土地活用に向け、住重と情報共有を図る。						
具体的な事業内容	・レンガドック活用イベント(年4回)の開催 ・地域の歴史や産業遺産に関連する工具などの資料収集、保管、調査、研究及び展示 ・レンガドック活用センターの維持管理						

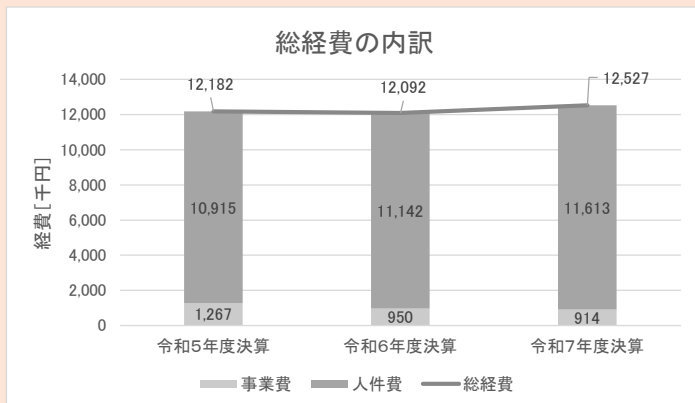
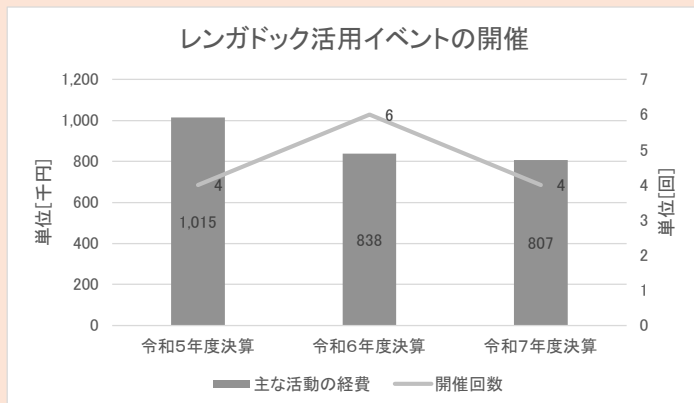
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動（指標）名	令和５年度	令和６年度	令和７年度	単位
① レンガドック活用イベントの開催	開催回数	4	6	4	回
その他の活動実績	活動（指標）名	令和５年度	令和６年度	令和７年度	単位
② ブックレット発行	発行部数	200	0	400	部
③					部

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,267	950	914	1,371	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	1,015	838	807	1,250	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	252	112	107	121	千円
b 人件費	10,915	11,142	11,613	11,509	千円
正規職員	1.3	1.3	1.3	1.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	12,182	12,092	12,527	12,880	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	レンガドック活用イベントは、地元小中学校から授業の一環としての依頼が増えたため、予定していた4回より2回増加し6回開催した。また、その他の活動としてブックレット発行の編集に時間がかかったため、令和7年度に発行することとしたため、令和6年度のブックレット発行が0となっている。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	ブックレット発行について、前年度分をあわせて令和7年度に発行した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	まちなみ景観課では、地元住民、住友重機械工業㈱及び市で組織された「レンガドック活用イベント実行委員会」の事務局を担い、「レンガドック活用センター」を管理している。令和3年度にレンガドックが市へ譲渡されたことで、地元住民等に産業遺産を周知するとともにまちづくりの機運を高めることを意識して例年4回を目途にイベントを開催している。令和7年度は、住友重機械工業での日本丸建造に関する記録映像の放映や、レンガドック活用センターでの「ワンデーミュージアム」を咸臨丸フェスティバルと同時開催、地元小中学校の授業に協力するなど、地域に根差したイベントを4回開催した。		
今後の事業 の方向性	現在、横須賀市と住友重機械工業㈱で、住重浦賀工場跡地を含めた再整備に向けた取り組みを行っているが、再整備工事が始まるまでは、レンガドック活用イベントを継続して開催し、レンガドック活用センターの維持管理を行う。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	谷戸地域再生推進事業	所管部課名	都市部
			まちなみ景観課

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市立地適正化計画
	中柱	新しいつながりによるコミュニティの活性化					横須賀市空家等対策計画
	小柱	②谷戸の魅力を生かしたコミュニティづくり					
目標	景観や自然環境に恵まれた谷戸地域の潜在的な魅力を引き出し、活用することで、個性豊かな地域コミュニティを創出し、世代間共生が可能なまちづくりを進める。						
目標達成に必要なこと	すべての参加者に主体性をもって関わってもらうこと						
具体的な事業内容	01アーティスト村創出事業 02田浦月見台活用事業 03関東学院大学との地域交流活動事業 04谷戸地域コミュニティ再生提案事業 05学生居住支援事業						

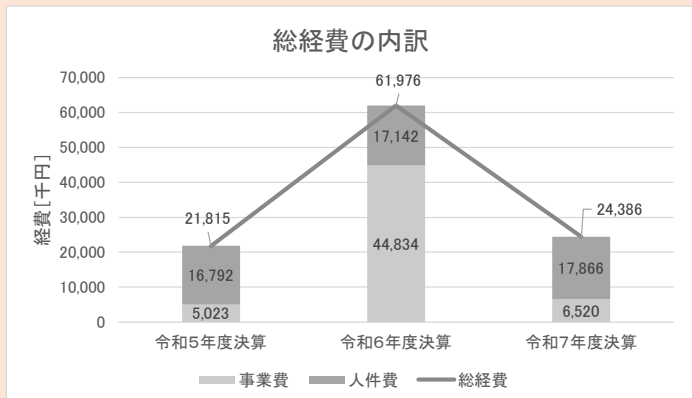
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 地域住民を対象に行ったコミュニティ活動	ワークショップ等参加者数	525	454	399	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,023	44,834	6,520	8,340	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	410	550	465	660	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	4,613	44,284	6,055	7,680	千円
b 人件費	16,792	17,142	17,866	17,706	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	21,815	61,976	24,386	26,046	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	令和6年度は、令和5年度と比べて、ワークショップの開催回数は増加したが、参加人数が減少した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	令和7年度は、令和6年度と比べて、ワークショップの開催回数は同じだが、参加人数が減少した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	【主な活動実績】 アーティスト村創出事業で実施している地域コミュニティ活性化のためのワークショップの参加者数は、参加者数が前年より減少したがおおむね順調に推移していると考ええる。本ワークショップのみではなく、コミュニティセンター等でのワークショップや地域の小中学校の総合学習を請け負うなど、地元根差した活動を展開していると考ええる。 【総経費の内訳 事業費の主な増額理由】 令和6年度は、田浦月見台住宅のリノベーション工事開始に伴う負担金(4千万円)の支出により事業費が増額している。その他の経費は、ほぼ同額で推移している。		
今後の事業の方向性	アーティスト村では、ワークショップ等の地域交流活動を引き続き実施することにより地域住民に様々なアートに触れる機会と地域住民同士が触れ合う機会を提供する。また、月見台住宅は、民間事業者との連携により、なりわい住宅として再活用することにより、市内のコミュニティ活性化や市外へ市の魅力を発信する機会の創出に努めている。今後も地域コミュニティの再生に取り組み、谷戸に関わる人々に対して世代間共生が可能なまちづくりを進め、谷戸地域のコミュニティ活性化を図るため事業を展開していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	住まい活用促進事業(1_子育てファミリー等応援住宅バンク)	所管部課名	都市部
			まちなみ景観課

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法、横須賀市空き家等の適正管理に関する条例						
実施計画	大柱	経済・産業の再興	分野別計画			横須賀市立地適正化計画	
	中柱	都市基盤の整備				横須賀市空家等対策計画	
	小柱						
目標	戸建て住宅団地の良質な住宅ストックの流通促進による、空き家の解消と子育て世代の定住促進						
目標達成に必要なこと	・居住誘導区域内の中古住宅の流通促進 ・不動産事業者への制度周知・定着						
具体的な事業内容	指定の戸建て住宅団地にある市場流通している中古住宅のうち、不動産事業者が市の「子育てファミリー等応援住宅バンク」に登録した物件を、子育て世代(※)が購入して居住した場合に物件購入費用、リフォーム・解体費用の一部(上限50万円)を補助金として交付する。補助金利用者には別途、住宅金融支援機構による住宅ローン(フラット35)の金利引き下げ措置あり(市と住宅金融支援機構の協定に基づく)。 ※子育て世代＝中学校3年生までの子どもがいる世帯か申請年度の4月1日時点で夫婦ともに50歳未満の世帯(市内の持ち家居住者は対象外)						

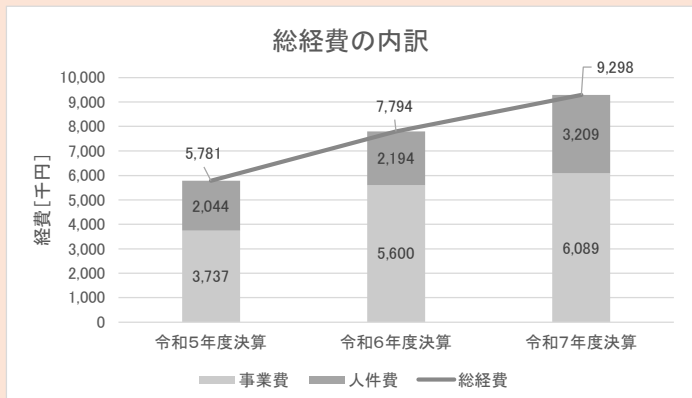
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 子育てファミリー等応援住宅バンク補助金	補助金交付件数	8	13	14	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 子育てファミリー等応援住宅バンク補助金	市内定住人数	29	45	48	人
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,737	5,600	6,089	7,000	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	3,737	5,600	6,089	7,000	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	2,044	2,194	3,209	3,216	千円
正規職員	0.1	0.1	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,204	1,337	1,422	1,445	千円
総経費（a + b）	5,781	7,794	9,298	10,216	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	子育てファミリー等応援住宅バンクの物件登録件数の増減が、交付件数の増減と比例する傾向がある。 過去3年間の交付件数の推移は、令和5年度(交付件数8件)、令和6年度(交付件数13件)、令和7年度(交付件数14件)となっており、交付件数が増加するよう物件登録数を多数維持していく。		
今後の事業 の方向性	本補助金は1件の実績に対して、必ず1軒の空き家の解消と2人以上の市内定住が担保される事業であり、11年間(平成27年度～令和7年度)で178軒の空き家を解消し、610人の子育てファミリーの市内定住につながっている。高度経済成長期に開発された本市内の戸建て住宅団地では、開発当時に入居した世代が後期高齢者となっており、今後とも空き家の発生は継続することが見込まれる。空家等対策計画に基づく空き家の利活用の面においても、立地適正化計画に基づく居住誘導においても、本事業を定着させ実施していく必要がある。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	37	項目番号	9(2)
事務事業名	住まい活用促進事業(2_2世帯住宅リフォーム等助成)								所管部課名	都市部		
										まちなみ景観課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法、横須賀市空き家等の適正管理に関する条例						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	横須賀市立地適正化計画
	中柱	都市基盤の整備					横須賀市空家等対策計画
	小柱						
目標	人口減少や高齢化の進展に伴う多世代同居の推進による相続空き家の発生防止						
目標達成に必要なこと	・戸建て住宅に住む親世代の多世代同居の促進 ・同居に伴う住宅改修による住宅の良質化						
具体的な事業内容	市内の戸建て住宅に居住する親世代が、市外から転入する子供世帯を同居または、近居（市内に居住する親世帯との近居を目的として、自己の居住の用に供するため市内に中古戸建を購入し、リフォームを行う場合）する際に必要となる、当該住宅のリフォーム費用の1/2、最大30万円の補助金を交付する						

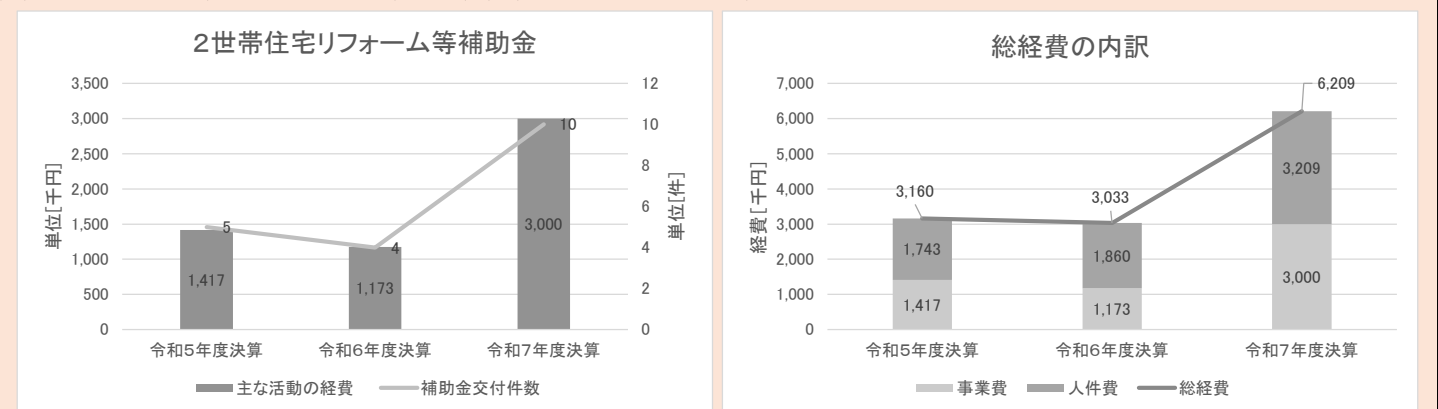
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 2世帯住宅リフォーム等補助金	補助金交付件数	5	4	10	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 2世帯住宅リフォーム等補助金	市内定住人数	13	10	26	人
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,417	1,173	3,000	3,000	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	1,417	1,173	3,000	3,000	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	1,743	1,860	3,209	3,216	千円
正規職員	0.1	0.1	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	903	1,003	1,422	1,445	千円
総経費（a + b）	3,160	3,033	6,209	6,216	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記②①) R5年度⇒R6年度	令和5年度までは親世帯と同居のため、リフォームを行う場合に補助の対象としていたが、令和6年4月より補助対象に「近居」を追加した(市内に居住する親世帯との近居を目的として、自己の居住の用に供するため市内に中古戸建を購入し、リフォームを行う場合)。	主な活動に係る変更点 (※上記②①) R6年度⇒R7年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	【主な活動実績】 広報よこすかへの記事掲載、夏の帰省の時期に合わせた広報掲示板への2週間掲示、SNSによる情報発信、市関連施設へのチラシの配架、関係事業者へのチラシ・ポスターの配付等により周知を行った。 【総経費の内訳】 変動要因は、補助件数による補助額の増減のほか、補助金以外の事務人件費は、業務分担の見直しにより増加した。		
今後の事業 の方向性	多世代同居の推進による相続空き家化の抑止(住宅が無人化する時期の先延ばし)と、空き家になった際に老朽危険家屋になることを防止する住宅改修を図る事業であり、本補助金1件の実績に対して必ず2名以上の市外からの転入が担保される。市内の老年人口の増加に伴い、空き家の増加が見込まれる中で、令和6年度からは補助対象に「近居」を追加し、親世帯の住居を近くで見守ることで、将来の空き家の抑制に加えて管理不全空き家の抑制のため事業を継続する。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	住まい活用促進事業(3_空き家所有者・管理者向け相談会)	所管部課名	都市部
			まちなみ景観課

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法、横須賀市空き家等の適正管理に関する条例						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	横須賀市空家等対策計画
	中柱	都市基盤の整備					
	小柱						
目標	空き家所有者による空き家の利活用や解消の促進						
目標達成に必要なこと	・市場流通性が高いにも関わらず市場に出ていない空き家の掘り起こし ・空き家所有者が、専門家の知見に基づくアドバイスを受ける機会の創出						
具体的な事業内容	・市場流通性が高いにも関わらず市場に出ていない空き家の掘り起こし ・空き家所有者が、専門家の知見に基づくアドバイスを受ける機会の創出						

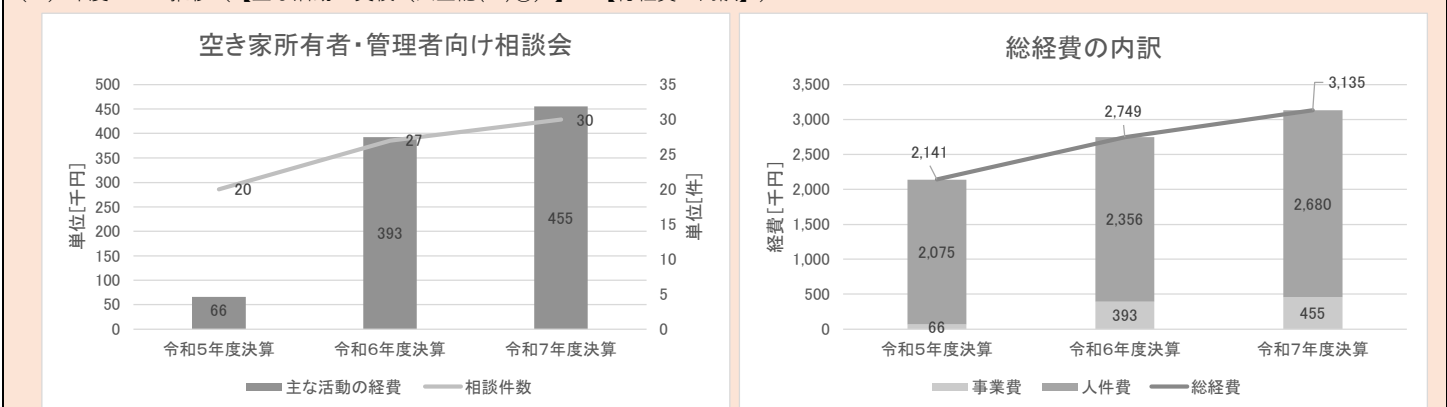
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目 1 つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 空き家所有者・管理者向け相談会	相談件数	20	27	30	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分		令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a	事業費（予算現額・支出済額）	66	393	455	543	千円
	主な活動の経費（※上記(2)①）	66	393	455	543	千円
	その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b	人件費	2,075	2,356	2,680	2,656	千円
	正規職員	0.2	0.2	0.3	0.3	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	396	642	0	0	千円
総経費（a + b）		2,141	2,749	3,135	3,199	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	相談件数については、相談会回数と会場のキャパシティ、関係団体より派遣いただく相談員数を考慮すると、年間30組前後が上限となり、概ね想定通りの利用状況となっている。また、令和6年度までは、会計年度任用職員で事業を行っていたが、令和7年度からは正規職員で対応することとなったため、総経費が増加した。		
今後の事業 の方向性	議員立法により制定された空き家特措法と横須賀市空き家等の適正管理に関する条例があり、社会課題としての空き家問題がなくなる見込みはない以上、市として更なる空き家対策を実施していく必要がある。本事業の歳出は令和7年度からの報償金を加えても45万円(1回辺り15万円)程度で、相談会に参加した空き家所有者の満足度も高いことから考えても、継続実施することが妥当と考える。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	住まい活用促進事業(4_事務費)	所管部課名	都市部
			まちなみ景観課

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法、横須賀市空き家等の適正管理に関する条例						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	横須賀市空家等対策計画
	中柱	都市基盤の整備					
	小柱						
目標	住まい活用促進事業の事務遂行のため						
目標達成に必要なこと	住まい活用促進事業の円滑な事務遂行						
具体的な事業内容	旅費(市内出張等) 消耗品費(事務用品一式)						

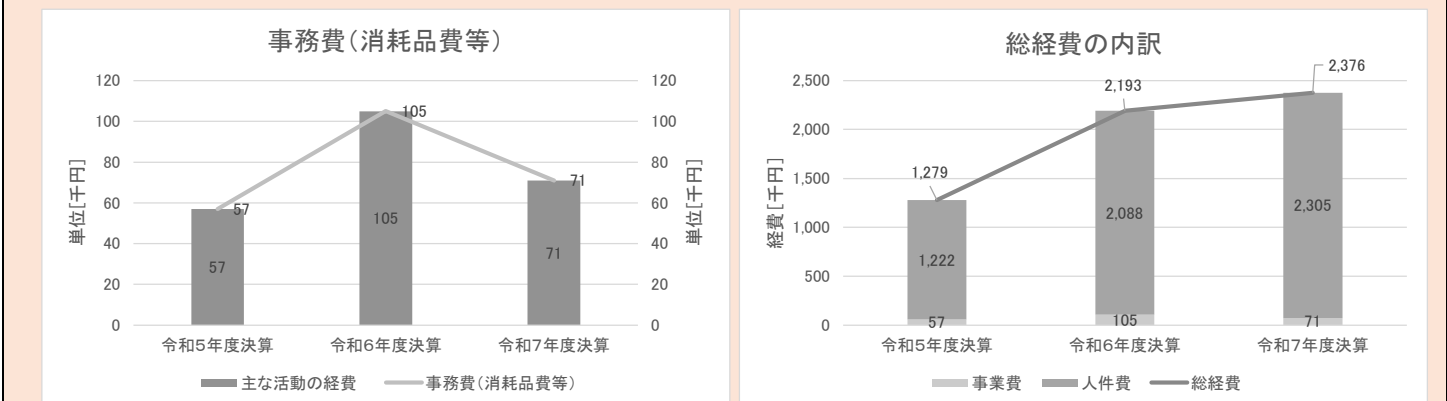
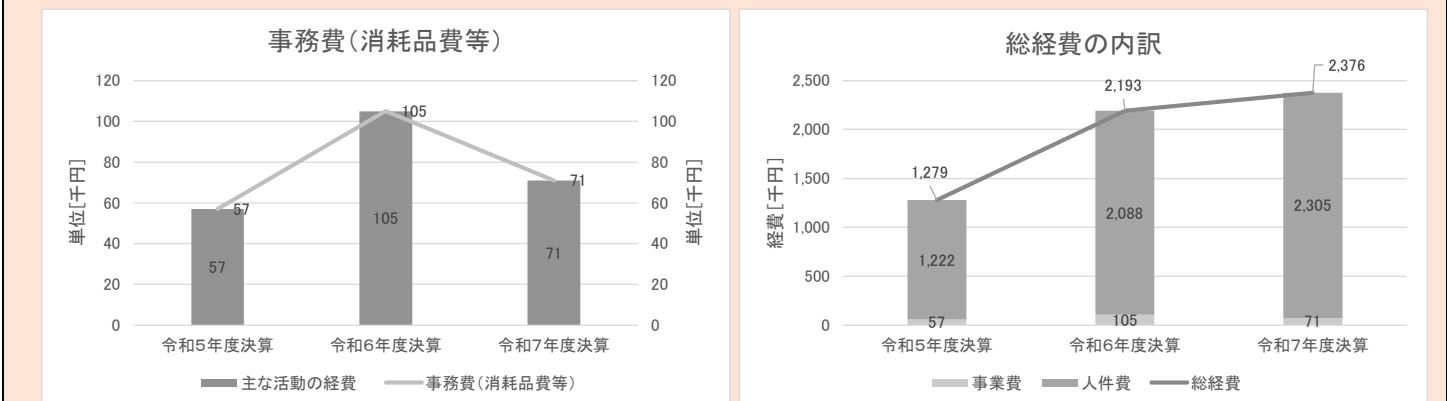
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 事務費(消耗品費等)	事務費(消耗品費等)	57	105	71	千円
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分		令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a	事業費（予算現額・支出済額）	57	105	71	75	千円
	主な活動の経費（※上記(2)①）	57	105	71	75	千円
	その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）			0	0	千円
b	人件費	1,222	2,088	2,305	3,185	千円
	正規職員	0.1	0.1	0.1	0.2	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	382	1,231	1,412	1,414	千円
総経費（a + b）		1,279	2,193	2,376	3,260	千円

(4) 年度ごとの推移 (【主な活動の実績 (※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R 5 年度⇒R 6 年度	正規職員、会計年度任用職員の人工の変更は無いが、会計年度任用職員がパートタイムからフルタイムに職種変更したことにより、人件費が増加した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R 6 年度⇒R 7 年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	内部経費として、旅費、消耗品費を支出している。内容はほぼ同内容で推移している。		
今後の事業 の方向性	住まい活用促進事業を円滑に事務遂行していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	ノンステップバス導入補助事業費	所管部課名	都市部
			都市計画課

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	令和7年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	都市基盤の整備					
	小柱						
目標	車いすや高齢者をはじめ、誰もが安全に利用できるノンステップバスの導入を促進し、公共交通のバリアフリー化を図る。						
目標達成に必要なこと	市内のバス路線を運行するすべての営業所において、ノンステップバス導入率を令和7年度末までに80%とする。						
具体的な事業内容	市内を走行するバス路線を有する事業者に対し、ノンステップバス購入費の一部を補助する。						

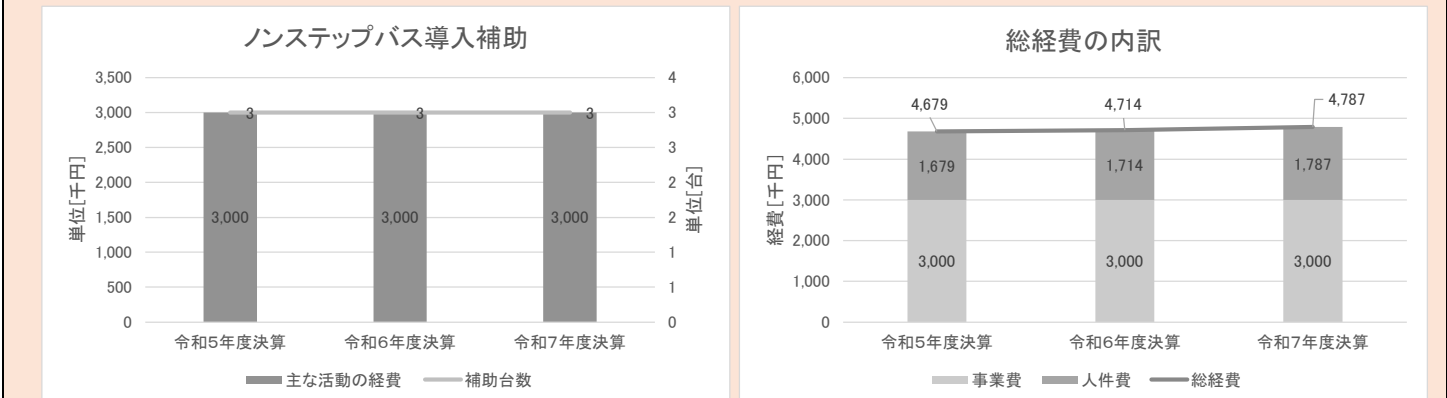
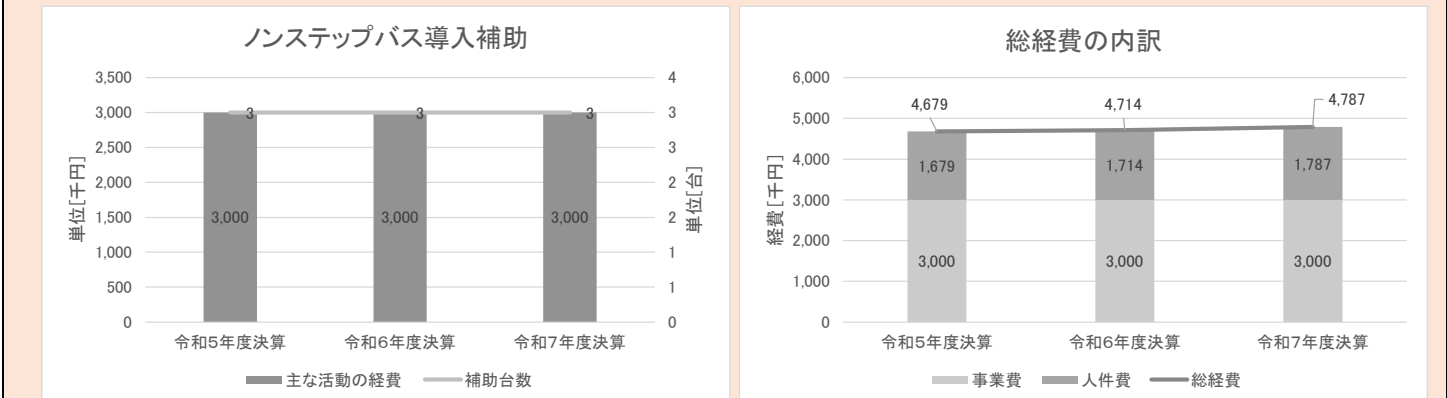
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目 1 つ)	活動（指標）名	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	単位
① ノンステップバス導入補助	補助台数	3	3	3	台
その他の活動実績	活動（指標）名	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分		令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a	事業費（予算現額・支出済額）	3,000	3,000	3,000	3,000	千円
	主な活動の経費（※上記(2)①）	3,000	3,000	3,000	3,000	千円
	その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b	人件費	1,679	1,714	1,787	1,771	千円
	正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）		4,679	4,714	4,787	4,771	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R 5 年度⇒R 6 年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R 6 年度⇒R 7 年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和5年度から令和7年度まで、ノンステップバスの導入に対する1台当たりの補助額(1,000,000円)および補助対象台数(3台)に変更はない。		
今後の事業 の方向性	ノンステップバス導入率を令和7年度末までに80%とする目標が達成されたため、令和7年度をもって事業を終了する。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	40	項目番号	13
事務事業名	ユニバーサルデザインタクシー導入補助事業費								所管部課名	都市部 都市計画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	都市基盤の整備					
	小柱						
目標	車いすや高齢者をはじめ、誰もが安全に利用できるユニバーサルデザインタクシーの導入を促進し、公共交通のバリアフリー化を図る。						
目標達成に必要なこと	市内を運行するタクシーにおいて、ユニバーサルデザインタクシー導入率を令和12年度末までに25%とする。						
具体的な事業内容	市内に営業所があり、市内を営業区域としているタクシー事業者に対し、ユニバーサルデザインタクシー購入費の一部を補助する。						

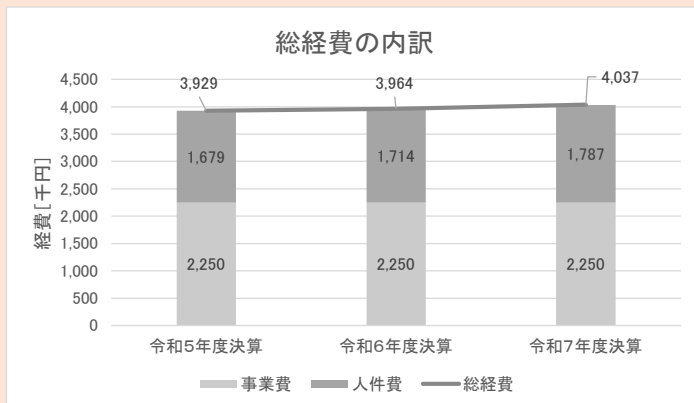
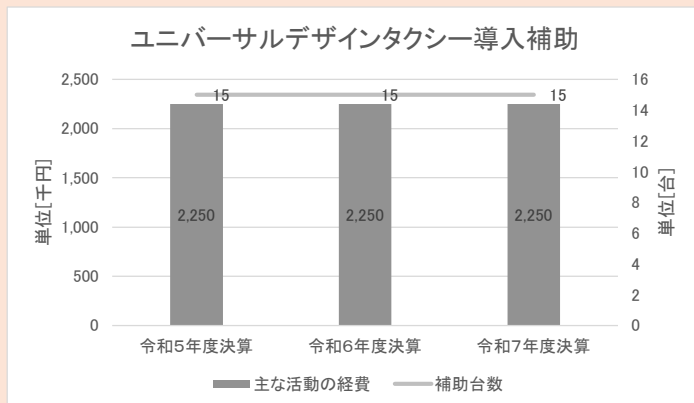
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動（指標）名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① ユニバーサルデザインタクシー導入補助	補助台数	15	15	15	台
その他の活動実績	活動（指標）名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,250	2,250	2,250	2,250	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	2,250	2,250	2,250	2,250	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	1,679	1,714	1,787	1,771	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,929	3,964	4,037	4,021	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和5年度から令和7年度まで、ユニバーサルデザインタクシーの導入に対する1台当たりの補助額(150,000円)および補助対象台数(15台)に変更はない。		
今後の事業 の方向性	国土交通省が令和8年4月に改正した移動等円滑化の促進に関する基本方針(第4次目標)に基づき、令和12年度末における市内を運行するタクシーのユニバーサルデザインタクシー導入率が25%となるように、令和8年度も本事業を継続する。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

(1) 事務事業の概要								
実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	

分類	施設の維持管理に係る業務
----	--------------

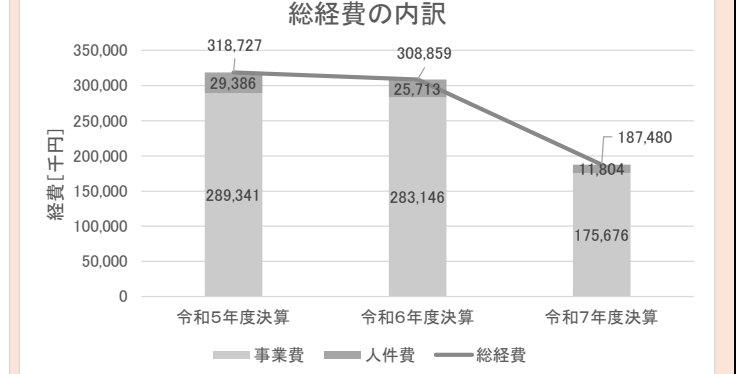
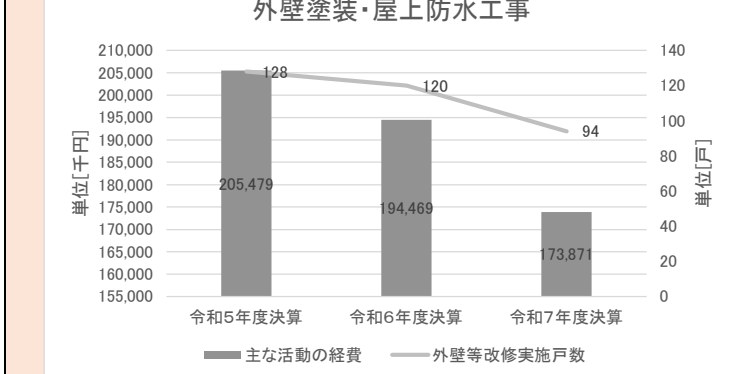
根拠法令	公営住宅法、市営住宅条例			
実施計画	大柱	経済・産業の再興	分野別計画	横須賀市市営住宅長寿命化計画
	中柱	都市基盤の整備		
	小柱			
目標	市営住宅の長寿命化を図る。			
目標達成に必要なこと	市営住宅の老朽化等により必要となる屋上防水改修工事などの大規模修繕を実施する。			
具体的な事業内容	外壁塗装工事や屋上防水改修工事のほか、老朽化が進んだ市営住宅の改修等を実施する。 ※久里浜改良アパート及び久里浜ハイム外壁等改修事業。			

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
----------------------------------	---------	-------	-------	-------	----

① 外壁塗装・屋上防水工事	外壁等改修実施戸数	128	120	94	戸
その他の活動実績	活動（指標）名	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	単位
② 耐震診断調査及び耐震改修工事等	耐震改修事業	7,678	8,596	0	千円
③ 上記を除く解体改修工事等	解体・改修事業	76,184	80,081	1,805	千円

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
-----	-----------	-----------	-----------	-----------	----

a	事業費（予算現額・支出済額）	289,341	283,146	175,676	176,765	千円
	主な活動の経費（※上記(2)①）	205,479	194,469	173,871	173,938	千円
	その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	83,862	88,677	1,805	2,827	千円
b	人件費	29,386	25,713	11,804	11,546	千円
	正規職員	3.5	3.0	1.0	1.0	人
	再任用職員（短時間を含む）			0.5	0.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
	総経費（a + b）	318,727	308,859	187,480	188,311	千円



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	R5年度: 明浜改良アパート2年目、久里浜ハイム(A棟)2年目、久里浜改良アパート(A-C棟)1年目 R6年度: 久里浜改良アパート(A-C棟)2年目、久里浜改良アパート(D-F棟)1年目、久里浜ハイム(B棟)1年目	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	R6年度: 久里浜改良アパート(A-C棟)2年目、久里浜改良アパート(D-F棟)1年目、久里浜ハイム(B棟)1年目 R7年度: 久里浜改良アパート(D-F棟)2年目、久里浜ハイム(B棟)2年目
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	年度ごとに行う工事箇所や内容が異なるため、総経費は実施した工事の件数・規模により変動しているが、主な事業に関しては活動指標(実施戸数)あたりの費用は増加傾向である。人件費については市営住宅改修事業に携わる職員数の見直しを行ったため減となったが、併せて他の事業において職員数を調整しているため課全体として人件費は概ね前年どおりとなっている。		
今後の事業の方向性	公営住宅等長寿命化計画に基づき、経費の標準化を図るとともに、計画的な改修等により、施設の長寿命化を図る。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計		款	9	項	6	目	2	説明資料	45	項目番号	1
事務事業名	市営住宅建設事業費										所管部課名	都市部		
												市営住宅課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	R7.6
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	住宅地区改良法、市営住宅条例						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	都市基盤の整備					
	小柱						
目標	市営住宅の長寿命化を図る。						
目標達成に必要なこと	耐震強度不足で老朽化した本公郷改良アパートの建替えを行い、安全安心に生活できる快適な住まいの提供と、誰もが暮らしやすい住環境の形成及び長期間の維持管理に配慮した住宅を整備する。						
具体的な事業内容	①更新住宅等整備（新築・解体工事） ②入居者の移転支援業務						

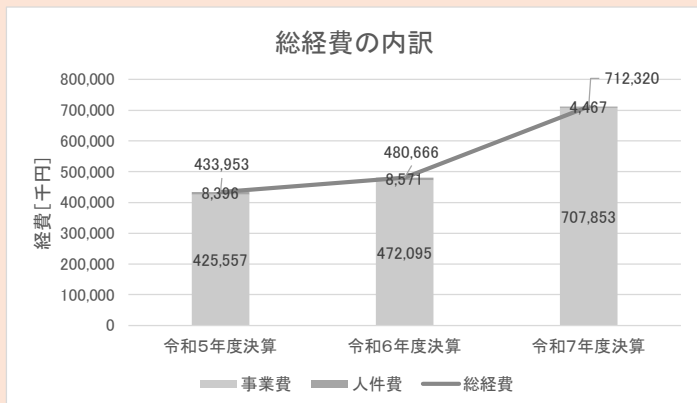
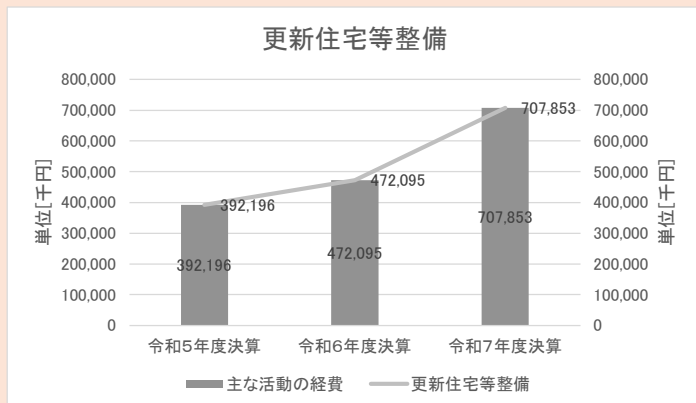
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 更新住宅等整備	更新住宅等整備	392,196	472,095	707,853	千円
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 移転支援業務	移転支援業務	33,361	0	0	千円
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	425,557	472,095	707,853	707,853	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	392,196	472,095	707,853	707,853	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	33,361	0	0	0	千円
b 人件費	8,396	8,571	4,467	4,427	千円
正規職員	1.0	1.0	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	433,953	480,666	712,320	712,280	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	R5年度:既存A、D棟解体 R6年度:更新住宅A2棟の新築工事	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	R6年度:更新住宅A2棟の新築工事 R7年度:上記工事及び、工事期間中の物価上昇分の工事費の清算
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	事業費の推移は工事計画に基づく、毎年度の活動内容の違いによる。 令和7年6月に事業が終了となったため、本公郷改良アパート建替事業に携わる職員数が減となった。		
今後の事業の方向性	令和7年度に最後の棟の建設が完了し、事業終了。		